

POTETO スマート広報利用規約（利用者向け）

第1条（目的）

1. この利用規約（以下「本規約」といいます。）は、株式会社 POTETO Design（以下「当社」といいます。）が運営する「POTETO スマート広報」（名称及び仕様の変更された場合の変更後のものを含み、以下「本サービス」といいます。）を利用する利用者（第2条で定義します。）に適用されます。利用者は、本規約に同意の上、本サービスを利用します。
2. 本規約は、利用者における本サービスの利用条件を定めています。本サービスを利用する利用者は全て本規約に従い、本規約の定める条件に従って本サービスを利用します。
3. 利用者が本規約に同意することにより、当社との間に本契約（第2条で定義します。）が成立します。

第2条（定義）

本規約において使用する以下の用語は、以下の各号に定める意味を有します。

- (1) 「本契約」：本規約を契約条件として当社及び利用者との間で締結される、本サービスの利用契約を指します。
- (2) 「利用者」：本サービスを利用して広報紙情報を閲覧する全ての方を指します。
- (3) 「自治体等」：本サービスの利用登録をしている地方公共団体その他の行政機関等を指します。
- (4) 「広報紙情報」：本サービス上で配信される自治体等が発行する広報紙等の情報を指します。
- (5) 「通信機器」：スマートフォン、タブレット端末及びコンピューター機器を指します。

第3条（本サービス）

1. 本サービスは、自治体等から提供を受け、又は当社が収集した自治体等の広報紙情報を、生成 AI 機能を用いて要約・抜粋するなどして、本サービスにかかるウェブサイト上で自動的に記事化し、配信するサービスです。
2. 本サービスは、一部の機能において、第三者が提供する生成 AI ないし生成 AI 活用サービスを利用したサービスであり、利用者は、本サービスにより配信される広報紙情報の全部又は一部について、当該サービスの提供事業者が定める各種利用規約等が適用されることに同意し、これらを遵守するものとします。
3. 当社は、サービス改善、機能検証、研究開発及び品質向上、他のサービスの企画・開発等の目的で、本サービスの利用履歴、アクセスログ等に関するデータ（以下「利用履歴等」といいます。）を無償で閲覧・解析・利用（特定の利用者が特定されないよう加工することも含みます。）することができます。また、当社は、当社が別途定める条件に従って、自治体等に対し、当該自治体等による本サービスの効果の検証等の目的で、本サービスの利用履歴等を無償で閲覧させることができます。

第4条（本サービスの留意事項）

1. 利用者は、以下の各号に掲げる事項を十分に理解した上で、利用者自身の責任において、本サービスを利用するものとし、本サービスの利用について一切の責任を負うも

のとします。

- (1) 本サービスを通じて生成・出力される記事は、その全部又は一部が生成 AI を用いて生成されたものであり、その性質上、可用性、完全性、正確性、有効性、有用性、第三者の知的財産権を侵害しないこと、利用者の特定の目的に適合すること等が保証されないこと
 - (2) 本サービスは、当社が、前条に掲げる第三者が提供するサービスを利用することを前提としており、当該サービスの内容、仕様、利用条件等の変更その他の理由により、本サービスの全部若しくは一部が利用できなくなり、又は本サービスの全部若しくは一部の内容が変更される場合があること
 - (3) 本サービスを通じて生成・出力される記事の内容や利用態様等によっては、当該記事の利用に関連して、第三者が知的財産権、パブリシティ権、肖像権、名誉権、その他の権利に関する主張をする可能性があること。
2. 利用者が、本サービスを通じて生成・出力される記事に基づいて行動する場合は、利用者自身の責任と判断において行うものとします。当社は、当該行動や結果に関して一切の責任を負いません。

第 5 条（利用料金）

1. 利用者は、原則として本サービスを無償で利用することができます。ただし、当社は利用者の選択によって追加及び拡張できる機能等の一部又は全部を有料のサービスとして提供することができます。
2. 当社は、本サービスにおいて無料又は有料とされている機能について、当社の判断により、その価格を変更する場合があります。利用者は、当該変更承諾しない場合、本サービスの全部又は一部を利用できなくなる場合があることについて、予め承諾するものとします。

第 6 条（情報及び通信機器に関する管理）

1. 利用者は、本サービスを利用するために必要な機器、通信手段等の環境を全て自らの費用と責任で備えます。また、本サービスの利用にあたり必要となる通信費用は、全て利用者の負担とします。
2. 利用者による通信機器の管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任は利用者が負い、当社は当社に故意又は過失のない限り一切の責任を負いません。

第 7 条（本サービスの中断・停止）

当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、利用者に事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部を中断し、又は停止することがあります。

- (1) システム保守、点検、更新等を行う場合
- (2) 天災地変、戦争、暴動、テロ、ストライキ、停電、通信障害、第三者が提供するサービスの障害、第三者による不正アクセス等の攻撃、ウイルスの感染、その他不可抗力により本サービスの提供が困難な場合
- (3) その他、当社がやむを得ないと判断した場合

第 8 条（知的財産権等）

1. 本サービス上において配信される広報紙情報については、全ての著作権（著作権法第 27 条及び第 28 条に定める権利を含みます。）が自治体等又は自治体等がライセンス

を受けているライセンサーに帰属します。

2. 利用者は、方法又は形態の如何を問わず、本サービスにおいて当社から提供される全ての情報及びソフトウェア、テクノロジー、プロセスを含む全てのコンテンツ（前項により自治体等に帰属する広報紙情報を除き、以下総称して「当社コンテンツ」といいます。）を、著作権法に定める私的使用の範囲を超えて複製、転載、公衆送信、改変その他の利用をすることはできません。
3. 当社コンテンツに関する著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権その他一切の知的財産権及びこれらの権利の登録を受ける権利（以下総称して「知的財産権」といいます。）は、当社又は当社がライセンスを受けているライセンサーに帰属し、利用者には帰属しません。また、利用者は、知的財産権の存否にかかわらず、当社コンテンツについて、複製、配布、転載、転送、公衆送信、改変、翻案その他の二次利用等を行ってはなりません。
4. 利用者が本条の規定に違反して問題が発生した場合、利用者は、自己の費用と責任において当該問題を解決するとともに、当社に何らの不利益、負担又は損害を与えないよう適切な措置を講じなければなりません。

第9条（禁止事項）

1. 当社は、利用者による本サービスの利用に際して、以下の各号に定める行為を禁止します。
 - (1) 本規約及びその他本サービスの利用に適用される規約等に違反する行為
 - (2) 法令又は条例等に違反する行為
 - (3) 本サービスに個人情報（個人情報保護法第2条第1項に定義するものをいい、同条第3項に定める要配慮個人情報を含む。以下同じ。）を入力する行為
 - (4) 当社、当社がライセンスを受けているライセンサーその他第三者の知的財産権、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、肖像権等の財産的又は人格的な権利を侵害する行為又はこれらを侵害するおそれのある行為
 - (5) 当社又は第三者に不利益若しくは損害を与える行為又はそのおそれのある行為
 - (6) 不当に他人の名誉や権利、信用を傷つける行為又はそのおそれのある行為
 - (7) 公序良俗に反する行為若しくはそのおそれのある行為又は公序良俗に反するおそれのある情報を他の利用者又は第三者に提供する行為
 - (8) 犯罪行為、犯罪行為に結びつく行為若しくはこれを助長する行為又はそのおそれのある行為
 - (9) 当社のシステムへの不正アクセス、それに伴うプログラムコードの改ざん、故意に虚偽、通信機器の仕様その他アプリケーションを利用したのチート行為、コンピューターウィルスの頒布その他本サービスの正常な運営を妨げる行為又はそのおそれのある行為
 - (10) マクロ及び操作を自動化する機能やツール等を使用する行為
 - (11) 本サービスの信用を損なう行為又はそのおそれのある行為
 - (12) その他当社が不相当と判断する行為
2. 当社は、利用者の行為が、第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合、事前に通知することなく、以下の各号のいずれか又は全ての措置を講じることができます。
 - (1) 本サービスの利用制限
 - (2) 本契約の解除による退会処分
 - (3) その他当社が必要と合理的に判断する行為

第 10 条（解除）

1. 当社は、利用者が以下の各号のいずれかに該当した場合、何らの通知等を要することなく、本契約を解除し、退会させることができます。
 - (1) 本契約に違反した場合
 - (2) 過去に当社から退会処分を受けていた場合
 - (3) 未成年者が法定代理人の同意なく、本サービスを利用した場合
 - (4) 成年被後見人、被保佐人又は被補助人が、成年後見人、保佐人又は補助人等の同意なく、本サービスを利用した場合
 - (5) 当社が利用者に対して一定期間合理的と認められる方法で連絡したにもかかわらず、連絡が取れない場合その他当社からの要請に対し誠実に対応しない場合
 - (6) その他当社が不相当と判断した場合
2. 前項各号に掲げる場合のほか、当社は、利用者に対して 30 日前までに事前に通知することにより、本契約を将来に向かって解約することができます。また、利用者が退会を希望する場合、当社が定める退会手続により、当月末日をもって本契約を解約し、退会することができます。
3. 第 1 項及び第 2 項の措置により退会した利用者は、退会時に期限の利益を喪失し、直ちに、当社に対し負担する全ての債務を履行します。

第 11 条（非保証・免責）

1. 本サービスは、その性質上、誤作動、誤情報、不正確又は不適切な内容の出力等が含まれる可能性があり、その可用性、完全性、正確性、有効性、有用性、第三者の知的財産権を侵害しないこと、利用者の特定の目的に適合すること等について、当社は一切の保証をしません。また、当社は、本サービスに中断、中止その他の障害が生じないことを保証しません。
2. 利用者は、法令の範囲内で本サービスをご利用ください。本サービスの利用に関連して利用者が日本又は外国の法令に触れた場合でも、当社は一切の責任を負いません。
3. 当社は、天災、地変、火災、ストライキ、通商停止、戦争、内乱、感染症の流行その他の不可抗力により本契約の全部又は一部に不履行が発生した場合、一切の責任を負いません。
4. 本サービスの利用に関し、利用者が他の利用者その他の第三者との間でトラブル（本サービス内外を問いません。）になった場合でも、当社は一切の責任を負わず、当該トラブルは、当該利用者が自らの費用と負担において解決します。

第 12 条（損害賠償責任）

1. 利用者は、本規約の違反又は本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に発生した損害（逸失利益及び弁護士費用を含みます。）を賠償します。
2. 次項を除く本規約の他の定めにかかわらず、当社は、当社の帰責事由により利用者に損害を与えた場合、次の各号に定める範囲でのみその損害を賠償する責任を負います。
 - (1) 当社の故意又は重過失による場合：当該損害の全額
 - (2) 当社の軽過失による場合：現実かつ直接に発生した通常の損害（特別損害、逸失利益、間接損害及び弁護士費用を除く。）の範囲内とし、かつ金 1 万円を上限とする
3. 前項にかかわらず、利用者が法人である場合又は個人が事業として若しくは事業のた

めに本サービスを利用する場合には、当社に故意又は重過失のない限り、本サービスに関連して当該利用者が被った損害につき当社は一切の責任を負いません。なお、当社が損害を賠償する場合は、損害発生日から直近 1 年間の利用料金の累積総額を上限とします。

第 13 条（本サービスの廃止）

1. 当社は、当社が本サービスの提供を廃止すべきと合理的に判断した場合、本サービスの提供を廃止できます。
2. 前項の場合、当社に故意又は重過失がある場合を除き、当社は一切の責任を負いません。

第 14 条（反社会的勢力の排除）

1. 利用者及び当社は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下総称して「暴力団員等」といいます。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを保証します。
 - (1) 暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること。
 - (2) 暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること。
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもってする等、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること。
 - (4) 暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認められる関係を有すること。
 - (5) 役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること。
2. 利用者及び当社は、自ら又は第三者を利用して次の各号のいずれかに該当する行為を行わないことを確約します。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて相手方の信用を毀損し、又は相手方の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
3. 利用者及び当社は、相手方が、暴力団員等若しくは第 1 項各号のいずれかに該当し、若しくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第 1 項の規定にもとづく表明・保証に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、自己の責に帰すべき事由の有無を問わず、相手方に対して何らの催告をすることなく本契約を解除することができます。
4. 利用者及び当社は、前項により本契約を解除した場合、相手方に損害が生じたとしてもこれを一切賠償する責任はないことを確認し、これを了承します。

第 15 条（お問い合わせ対応）

1. 当社は、本サービスに関する利用者からのお問い合わせに対して回答するよう努めま

すが、法令又は本規約上、当社に義務又は責任が発生する場合を除き、回答の義務を負いません。

2. 当社は、利用者からのお問い合わせに回答するか否かの基準を開示する義務を負いません。

第 16 条（地位の譲渡等）

利用者及び当社は、相手方の書面による事前の承諾なく、本契約上の地位又は本規約に基づく権利若しくは義務の全部又は一部につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。ただし、当社による株式譲渡若しくは事業譲渡又は合併、会社分割その他の組織再編についてはこの限りではありません。

第 17 条（個人情報の取扱い）

本サービスにおける個人情報の取り扱いに関しては、当社が定める「プライバシーポリシー」に基づき取り扱います。

第 18 条（分離可能性）

1. 本規約の規定の一部が法令に基づいて無効と判断されても、本規約の他の規定は有効とします。
2. 本規約の規定の一部がある利用者との関係で無効又は取消となった場合でも、本規約は他の利用者との関係では有効とします。

第 19 条（本契約の有効期間）

本契約の有効期間は、本契約成立時から利用者が退会するまでの間とします。なお、第 8 条（知的財産権等）、第 10 条（解除）第 3 項、第 11 条（非保証・免責）、第 12 条（損害賠償責任）、第 13 条（本サービスの廃止）、第 14 条（反社会的勢力の排除）第 3 項及び第 4 項、第 16 条（地位の譲渡等）、第 17 条（個人情報の取扱い）、第 18 条（分離可能性）、本条（本契約の有効期間）、第 21 条（準拠法）、第 22 条（合意管轄）並びに第 23 条（その他）の規定は、本契約の終了後も有効に存続するものとします。

第 20 条（本規約の変更）

1. 当社は、以下の各号のいずれかに該当する場合は、民法第 548 条の 4 の規定に基づき本規約を随時変更できます。本規約が変更された後の本契約は、変更後の本規約が適用されます。
 - (1) 本規約の変更が、利用者の一般の利益に適合するとき。
 - (2) 本規約の変更が、契約をした目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性及びその内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき。
2. 当社は、本規約の変更を行う場合は、変更後の本規約の効力発生時期を定め、効力発生時期までに、変更後の本規約の内容及び効力発生時期を利用者に通知、本サービス上への表示その他当社所定の方法により利用者に周知します。
3. 前二項の規定にかかわらず、前項の本規約の変更の周知後に利用者が本サービスを利用した場合又は当社所定の期間内に利用者が解約の手続をとらなかった場合、当該利用者は本規約の変更に同意したものとします。

第 21 条（準拠法）

本規約は日本法に準拠し、同法に基づいて解釈されます。

第 22 条（合意管轄）

利用者と当社との間における一切の訴訟は、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 23 条（その他）

1. 利用者は、本規約に定めのない事項について、当社が細目等を別途定めた場合、これに従います。この場合、当該細目等は、本規約と一体をなします。
2. 細目等は、当社所定の箇所に掲載した時点より効力を生じます。
3. 細目等と本規約の内容に矛盾抵触がある場合、本規約が優先します。

付則

2025 年 11 月 4 日：制定・施行

2026 年 2 月 14 日：改定